

平成30年度災害対応の総合的な検証

平成31年5月31日

京都府建設交通部

○ 最終報告書の概要

◇ 浸水・土砂災害情報の充実

- 中小河川に危機管理型水位計を120基整備するとともに、避難行動の目安となる水位を設定する。
- 土砂災害の発生状況と降雨の状況を検証し、土砂災害警戒情報の発表基準を見直し、精度の向上を図る。

◇ 要配慮者の避難支援

- 避難行動要支援者名簿の情報提供を促し、支援者、介護士等と連携し、個別計画を策定する。
- 避難確保計画の作成が義務付けられた要配慮者利用施設に対し、講習会を開催するなど避難確保計画作成を促進する。
- 介護サービス事業者、障害者福祉サービス事業者に対し、災害時にサービス利用者に早めの避難を呼びかけるなど、協力を要請する。